

第3章 焦点となった法案・課題への対応

希望と活力の好循環社会を目指して

5

民進党の経済政策「人への投資」

民進党の経済政策を明確に提示

民進党は、安倍政権の経済対策とは異なる経済政策を提示するため、次期総選挙での重点政策とすることを視野に、2016年11月に政策アップグレード検討会を設置し、有識者ヒアリング、全党的な議論等を経て12月に「民進党の経済政策」(以下、「経済政策」)を取りまとめた。

アベノミクスは金融政策や従来型の公共事業への財政出動に過度に依存している。それに対し、「経済政策」は、人口減少が進む中、特に子どもや若者、女性を対象として、人材育成を中心とする「人への投資」を「国家百年の計」と位置付ける。主な柱は、①就学前から大学までの教育の無償化、②未来につけを回さない財源確保、③仕事と家庭の両立、④地域と世界を見据えた経済政策、である。以下に概要を示す。

就学前から大学までの教育の無償化

すべての子どもに教育の機会を保障することは、日本の将来を支える人材を育てることであり、持続的な成長の基盤強化につながる。

就学前教育や高等教育への投資による経済効果は高いといわれている。教育の無償化は、直接恩恵を受ける保護者や子どもだけでなく、その成果が社会全体に波及することを通じて、社会の発展に資するためである。

「経済政策」では、就学前から高等教育までの授業料の無償化とともに、奨学金の拡充、学校給食費の無償化や学用品の支援、貧困状況にある子どもの学習支援等も盛り込み、格差の拡大や連鎖・固定化をストップするための大胆な政策転換を提案した。

未来につけを回さない財源確保

「経済政策」では、教育の無償化のための財源は、社会全体でその費用を支えるという観点から、所得税や金融所得課税、資産課税等の見直し、消費税率の8%から10%への引き上げ分のうちの1%分の活用、歳出の削減等により確保し、各施策を段階的に実施するとした。

仕事と家庭の両立

「経済政策」では、個々人の選択やライフスタイルに応じて能力を発揮できるように、税制や働き方の見直しを進めることで、経済の活性化につなげるとした。具体的には、ライフスタイルや働き方に中立な税制、同一価値労働同一賃金の確立、長時間労働の解消である。

地域と世界を見据えた経済政策

「経済政策」では、グローバル経済で勝ち抜くための対応を行うとともに、自立した地域経済を構築し、人が中心の経済構造へ転換するとした。具体的には、大胆な規制緩和、資金調達手段の多様化、貿易ルールの整備などにより、競争環境を整え、グローバル市場で戦う企業を後押しする。また、企業行動の変革を促すため、研究開発、生産性向上、人への投資などにチャレンジし続ける企業に対し、法人税の見直しにより支援する。中小企業の社会保険料負担を軽減し、地域雇用を支える企業を支援する。

さらに、「分散型国家」と「地域循環型経済」への転換を図るため、農業者戸別所得補償、地域主権改革による個性ある自治体づくり、分散型エネルギー社会の構築を進めていく。